

4 番 おはようございます。通告1番 4番議員、細田勝治です。通告に従いまして、1、「県西地域の合併問題を含め、広域行政に対する町長の考えは」。2、「未病を治す」取り組みとして啓発・普及への対策は」と題して質問をいたします。

小田原市議会の6月定例会において、市長は「南足柄市との合併の可能性は一つの有力な選択肢である」と一般質問で答弁されました。一方、平成24年12月に南足柄市議会は、責任ある行財政運営を図るためには、合併は避けて通れない、今後も推進するよう市長に強く要請するとして、県西2市8町の合併推進を求める決議案を可決しました。私は、両市とも合併に対して非常に積極的な姿勢だなと感じました。一方、山北町町長は周辺自治体との合併について、「将来的には誰もが必要だと考えていると思うが、今は広域行政の強化が現実的だ」と合併より広域行政への考え方を強調されています。その後の臨時議会での所信表明では、今後4年間の重点施策の一番目で広域行政の推進を上げて、足柄上地域1市5町の中で協議を進め、今後のあり方を検討したい、こう表明されました。また、タブレット端末等のICT教育の環境整備を進める松田町町長は、「足柄地域全体で連携してICT教育の推進に取り組んでいければ」と、同じように広域連携の構想を示されていますし、2期目を目指す開成町町長は、合併問題には言及はされないものの、広域行政には強い積極的な発言をされています。

以上のように近隣の首町及び議会は、合併や広域連携に前向きな発言や姿勢を示しています。2市8町の広域合併については、過去に県西地域合併検討会が設立されて、3年間にわたって協議が進められましたが、2市8町の枠組みでの合併検討を一旦終了し、検討会は解散された経緯があります。しかし、社会情勢の変化への対応として県西地域の交通マスタープランの見直し等小田原市を中心とした事業の広域化が進められております。昨年3月には、小田原市消防を核として広域消防体制が実現しました。また、小田原市斎場事務広域化協議会も終盤に向けて活発に活動しております。足柄上地区資源循環型処理施設整備も南足柄市役所内に事務室を開設いたしました。このような近隣市町の動きや首町の発言を含めて当町の状況を見てみますと、少子高齢化に伴う人口の減少、長期的な財源不足による町の体力低下等、当町だけでは解決しきれない不安材料が横たわっております。そこで、大井町の将来の展望に向けて県西地域の市町合併の課題や広域行政を含めて、町長が進めようとしてされている広域行政の推進をどのように展開されていくのかお伺いいたします。

次に、「未病を治す」取り組みについてお伺いします。今回は、病より

も事業を中心に質問いたします。神奈川県では、今年度一般会計予算のうち黒岩知事が提唱されている「未病を治す」をキーワードにした、県西地域活性化プロジェクトの推進に24億7,000万円を計上しました。そのうち「未病でつなぐ地域の活性化」として、南足柄箱根間道路は今年度中に着工が決まりましたし、紫水大橋から国道255号までの延伸道路に6億3,000万円の調査費が予算化されました。今年度の「未病を治す」取り組みは、県西地域の連携を目的とした道路整備に主眼が置かれていますが、県西地域の温泉や森林、海といった自然環境、そして採りたての新鮮な野菜や果物、海産物等の食材の魅力を生かして観光事業を中心に地域活性化を目指すものと言えます。このように多くの資源があり、年間3,000万人もの観光客があるといわれる県西地域で、今までにない新しい形の観光産業を発展させ、これらが全体で経済成長のエンジンを回していくというイメージが国家戦略特区として国に認められたものであるといえます。県西地域ともども大井町を活性化させ、発展させるチャンスではないでしょうか。このように新しい切り口で、国家戦略として県西地域にスポットが当てられたわけですが、「未病を治す」ための啓発と普及を具体化してきた大井町総合計画の第3次実施計画とどのように整合性を図り、組み入れていくのかをお伺いたします。

以上での登壇での質問といたします。

議  
町

長  
長

町長。  
通告1番、細田勝治議員の「県西地域の合併問題を含め、広域行政に対する町長の考えを」という御質問と、「「未病を治す」取り組みとしての啓発・普及への対策は」ということで、2問頂戴したわけですが、まずは冒頭の1点目の問題ですが、本町を含みます県西地域2市8町では、平成18年から平成21年度にかけて神奈川県とともに合併検討会を立ち上げまして、詳細な事務事業の調査、また合併後のシミュレーション、住民説明会まで行いまして、合併に向けまして真剣に検討したものでございますが、2市8町10団体の意見合意が至らなかったということで、私自身残念に思うところでございます。私は、この合併にはある程度の期待を寄せていたものでございます。特に中心核となりますところの小田原市は、特例市でございました。そして、この2市8町10団体の合併ができますと、約人口36万になって中核市になるということになりますと、特例市と、権限といたしますか、権能といたしますか、そういうものがさらに国、県から自治体にくるということの中で、土地利用だとか、またそういう規制的なものも、自治体、市の権限でできるものが増えるということで期待を寄せたわけでございます

が、至らなかったということは残念に思いますし、既にこの地域は県西地域広域市町村圏協議会ということで、40数年にわたって広域的な事業の取り組みを行ってきた組織があったわけですが、ずっと広域行政だとか合併だとかってお題目だけ上げてずっときて、やっていることは10団体の採用職員の研修をやっているだけなんです。県が、また国からの補助ももらって、莫大な金を使ってきたわけです。当時は、昭和40年代の後半から50年に入るときに、消防の統合の話はありましたが、あるたった1団体の自治体の議決が得られずにだめになったということで、広域市町村圏協議会を形成していた10団体は、莫大な金を使ってきたにもかかわらず何も成果を上げてなかった。これは私は大変な問題じゃなかろうかなと思いますし、仕事をするのであれば、また金を使うのであれば、それなりの成果を残さなかったっていうことは、今まで我々を含めて残念だったっていう気持ちがこのとき感じたものでございます。そのような中から、その時点において近隣市長の考えは、さまざまな手段によって県西地域の一体化を図っていく必要があるという認識は共有をしておりますし、また広域連携の一層強化を進めることで意見の一致を見たわけですが、続けてお題目を唱えていくということじゃなかろうかなと思うわけですが、その流れの一つの中で、消防の広域化っていうのもなされたわけですが、そんな皆さん思いがあり、消防の広域化もできたんじゃないかと思うように思うところでございます。そんな中で細田議員おっしゃるとおり、少子化だとか、高齢化だとか、人口減少だとか、また財政の逼迫っていうのは、この2市8町だけでなく全国、まさに日本国の問題になってくるわけですが、そのような中で道州制の論議もなされておりますし、道州制をなぜしなければならぬのかっていうことは、まさに少子高齢化、そして人口減少、また財政逼迫をどう乗り越えて、我が国の北から南までの列島を維持していくかという一つの対応をしなければ、対応策の一つが道州制に結びつくっていうことじゃなかろうかなと思うわけですが、我々の地域も、さらなる当然広域連携だとか、広域行政を図っていかなければならないということでございます。その後下郡を除く2市5町での広域化という話もあったわけですが、広域の中で十分議論を重ね、それぞれの団体、市長村が納得していく形でなければならぬんじゃないかということであるわけですが、そんな中で、県西地域の中心であるところの特例市である小田原は、合併も有力な選択肢として、市長さん自ら我々の前でもお答えになりました。そして、現在国の「第30次地方制度調査会」答申を受けて地

方自治法が改正されたため、県から1,800程度の市民生活に密着した事務事業の権限移譲や保健所を有することとなる中核市が、小田原市さんは意向の検討を開始すると。そして、単独でも運営も模索しているということでございます。しかしながら、小田原市も広域連携を否定されるものではなく2市8町で構成しておるところの、広域市町村圏協議会から「神奈川県西部広域行政協議会」というような組織に変更しまして、政策的な課題はその中で解決していこうと。また今後の単独ではできない課題、また広域での取り組みによって効果が出る共通の課題については、この中で解決していこうという組織をつくったわけでございます。この動きに対しまして、将来の各町の方向性につきましては、現在足柄上地域1市5町では、我々1市5町の首長と議会代表が一つになりまして「足柄上地区広域行政協議会」を3年ぶりだと思っておりますが、再度立ち上げまして、その中で今後の基礎的自治体のあり方を検討するため専門部会を立ち上げ、私が部会長となりまして、今年度より調査に入っておるわけでございます。私としまして、消滅可能性都市の一つと挙げられたわけでございますが、これにつきましてはいろいろ考え方があるところでございますが、人口減少というのは、どっちにしても我が国の問題であるわけでございますし、いろんなところで人口がふえているところもあるわけでございますが、言ってみればその圏域の中で人口が動いているような状況もあろうかと思っておりますし、いろんな角度から広域的な取り組みというものもしていかなければならないんじゃないかならうかと。特に合併ができなくとも、福祉行政あたりが内容的なものが統一されれば、福祉、特に今介護の認定審査等は1市5町で取り組んでおりますから、広域行政協議会等法的なものをつくりまして進めていくことも可能じゃないかなと思っております。早いうちでは税の滞納整理等は、そういう組織をつくり、また警察のOBだとか、税務署のOB、また期限付きの弁護士等だとかという専門職も入れた中で、1市5町の滞納整理等をやっていくと効果が上がっていくんじゃないかならうかと。こんな働きといいますか、動きもしようという、今準備をしておるところでございます。我々は、1市5町を一部事務組合も持っておりますもので、我々1市5町は一つになって物事を考え、将来合併等についての判断も1市5町で合併するのか、または1市5町がまとまって小田原市との合併をするのかということを考えていかなければならないんじゃないかならうかなと。一部事務組合を構成しますと、これは運命共同体でありますから、そこから脱退をするということは、脱退する自治体に大きな負担も強いられるといえますか、負担をしていただかなければ脱退でき得ない状況

にありますもので、1市5町もいろんな角度から広域行政、また広域連携、合併もよく見据えながら取り組んでいくということが、今の小田原市との2市8町の合併ができ得なかった後、これをきちっとやっていくことが必要じゃなかろうかと思うところでございます。ごみの広域化も1市5町で進めているものでございますが、既に小田原市さんは単独でごみ処理場の再生に取り組んでおられますので、箱根町さんだとか、湯河原町さん、真鶴町さんは戸惑いを持ってらっしゃるという状況でございます。我々1市5町、11万人の規模でいろんな仕事を効率的にまずはやるということで、将来は合併もよく考えていくという今時期にあるんじゃないかなというように思うわけでございます。将来は合併しなければやっていけないんじゃないかなということは私自身思っておりますが、その時期がいつなのかということは、まだ私自身もまわりの首町さんも考え及びつかないということでございます。そういう方向性は取らざるを得ない時代がやってくるということは、他町の財政状況も見て、後ほどこの議会の最後に大井町の財政状況等も報告させていただきますが、大井町の財政状況は交付団体に落ちたとはゆえ、足柄上地域の中では、将来に向けては安心できる町だと自負をしておりますもので、そんな点も踏まえた中でこれらのことにつきましては、町外からも私への期待が大きいところでございますので、努力してまいりたいと考えているところでございます。

それから、2点目の未病の問題でございますが、神奈川県のエコノミーだとか人の流入だとかというものは、東高西低都市と言われて幾久しいわけでございます。

昨年、未病の話が出まして、町でもさっそく県下の未病と県西地域の活性化のお話を聞いたわけでございますが、私が30代の多感なころから同じことなんです。あるのは豊かな自然、そして森があって、湯があって何があって、観光と。でも、世界の観光地はどこかっていうと、日本で一番来たいっていうのは、東京へ行きたいって一番言うんですね。これは、昨日も岩田公雄さんの話を聞いて、世界中の人がどこへ行きたいかっていうと東京へ行きたい、東京から富士山だとか箱根だとかっていうことなんでしょうけど、そういう位置づけの中で神奈川県で「未病を治す」という言葉が言われたのは、去年6月の定例会に答弁の中から出てきたということで、私も残念に思うんですが、県の総合計画の中で当初から位置づけられてきて「未病」という言葉が使われたんじゃないって、答弁の中から出てきたということで、我々が容易に理解しにくい、言葉が先に行っているんじゃないかなというように思うわけでございます。

「未病を治す」ということで、食だとか、運動だとか、森林だとか、そういう湯だとかといった豊富な資源を基に、県西地域に里の駅として戦略的エリアの位置づけをしたい。また、その中で県西地域の活性化プロジェクトとして取り組みが始まったということでございます。車で気楽に立ち寄れる観光施設等を未病のいやしの里「里の駅」に指定しまして、地域の農産物等「食」を提供し、「運動」のできる場や機会を提供するとともに、「森」や「湯」での癒やしなど、これからの取り組みの情報発信、また普及啓発などを行って県西地域の発展に、また活性化を図ることと位置づけられておるところでございます。これまで本町におきましても「健康づくり」や「生活習慣病の予防」といったもと、また食育や各種スポーツの推進等の事業を進めてきたわけでございますが、この新たな「未病」というキーワードのもと、町が持ちうる資源を町外に発信する一つのいい機会になっていくんじゃないかなと考えております。本町では、昨年8月にこのプロジェクトが発表され、行政だけでなく地域の産業にも大きく波及効果があるということで、9月には県の担当課とも個別に打ち合わせを行い、町で行っております、町内の企業さんに来ていただいて企業懇話会というものを毎年開催し、町の事業の取り組み等に御理解をいただいたり、事業施策について説明を申し上げております。10月には関連する企業の皆さんといたしますか、企業懇話会で説明をさせていただいたり、11月です企業懇話会でそのような説明をさせていただきました。その前に、医療だとか食に関する関連企業には、担当者と一緒に企業訪問をさせていただいているということでございます。「未病」って言葉があまりにも幅広いものを指しますので、企業の皆さん方も戸惑いが隠せなかったという状況にありますし、ようやくことし春ごろから、そういう「未病」という言葉もだんだんと理解していただけるようになったわけでございます。町といたしましても、成長戦略の中で相和地域の活性化など、また大井町の産業を興しうる上で、こういう取り組みの一翼を担ってまいりたいという考えを持っております。積極的にアプローチをしていきたいということで今準備を重ねておるところでございますし、食品に関する企業も我が町にはあるところでございますし、また薬品会社もあるということで、薬品会社からも新たな情報提供をいただいて、県当局にも御紹介をさせていただいて、我が町だけでなくして神奈川県でいい産業が生まれることが必要じゃなかろうかという思いで御紹介させていただいておるところでございます。何はともあれこの県西地域の活性化においても、神奈川県での活性化においても、当町の発展も考えなければ当然ならないことでございますが、特に足柄上地域は狭い地域でございます

し、資源も各1町の資源では量的に少ない資源でございますので、これは我が町だけでなくして、連携的に取り組んでいかなければ、私はいくら努力してもこれは報われるものではないんじゃないかなと思いますし、そういう力を今県も見てらっしゃる、望んでらっしゃるところじゃないかなというように思うところでございます。何はともあれ、そんな連携をしながらそれぞれの町の競争もしながら、さらなるこの地域の発展ができればなというように思うところでございます。以上、答弁とさせていただきます。

- 4 番 　ただいま町長のお考えをお聞きいたしまして、合併あるいは広域連携に積極的に取り組まれているという姿勢を明確にいただきました。合併または広域行政について少しお尋ねをいたします。ただいま答弁の中にございましたが、小田原市は8月現在ですけど、人口が19万5,000人ということでございます。地方自治法が一部改正されて、人口20万人未満でも特例市から中核都市に変わることが可能になります。今先ほども言われたように中核都市になりますと、千数百の権限が県から移譲されるということで、都市計画だとか観光行政、こういったものも含めて市に移管されるということになるわけです。小田原市が中核都市になった場合に、大井町は小田原市と隣接しているわけなんですけど、膨大な権限を持った市が出現した場合に、大井町としては行政上どんな影響があるのかな。いい意味でも悪い意味でも多少なりとも出てくるのかなと思いますけど、その辺のところは町長はどうお考えになってらっしゃるか伺います。

町長 　中核市になると保健所だとか、答弁もしましたように事務事業もおりてくるわけでございます。我々も、地方分権がなされて我々にもいろんな事業が来たんですけど、問題は仕事だけ受けても権限・権能がどこまでくるのかっていうところが疑問であるわけでございますが、我々今になってみれば、地方分権されて何だったのかということで思いがあるわけでございますが、中核市になりますと土地利用だとか何だとかっていうものについては、確かに変わってこようかと思いますが、急激には大きく変わる必要はないんじゃないかなと思います。返って小田原市さんの場合、保健所を単独で持つっていうことは、結構大きな負担になっていくんじゃないかなというように思います。ですから、中核市になることによって権限・権能も、それから事務事業も自分のところへきて事務量もある程度ふえる、しかしながら負担も大きくふえるということになるかと思いますが、そういう点においては、事務事業が当然ふえれば職員数もふえなければならぬわけでございますし、当然保健所

の人員がふえただけでも結構な負担になっていくんじゃないかなと思うわけでございます。我々もその辺のところは詳細に検討したわけですが、小田原市さんも移行に関しましては、検討されていくんじゃないかなと。その中で、ある面では浮き彫りになるっていいですか、どのような状況か、またお話しいただける機会もあるんじゃないかなと、そんなことに期待されるところでございますが、当面は大きな変化はないんじゃないかなというには考えております。

4 番 当面は、大きな変化はないだろうというお話でした。上郡の人口を合わせますと5町で6万6,000人、下郡が3町で4万6,000人でしょうか。南足柄が4万3,000人、小田原市が今申し上げた19万5,000人ということで、県西地域だけで合計35万人ということになりますね。先ほど36万というお話されましたけど、人口の減等もありまして35万ということになります。この中の小田原市が56%の人口占めるわけですが、今現在のこの県西地域の動きを見ていますと、県の出先機関というのが徐々に小田原市に集結されて、なおかつ組織の統合が小田原市に諮られているような気がいたします。ということは県としては、県西2市8町の立場というか、あり方が小田原市を中心とした合併ないしは統合、同じようなことかと思いますが、あるいはより強固な広域行政、こういったものを県または国といってもいいかもしれませんが、画策しているように思われてなりません。この辺の事情をどのようにお考えでしょうか。お伺いいたします。

町 長 細田議員おっしゃるとおり、そういうことも県の一つの考え方にあるんじゃないかなということ、我々も感ずるところでございます。しかしながら、足柄上地区の文化と足柄下郡、小田原を除く、足柄上郡というのは小田原藩の時代から小田原の穀倉地帯といいますか、小田原藩になくはない土地柄だったわけでございます。そういう点では、この足柄上地域、足柄平野と小田原というのは一つの一体感があるわけでありまして。しかしながら、下郡3町と、小田原の文化といいますか、特に下郡3町と上郡の文化は大きく違うところでございますし、税金の収納率においても、この上地区1市5町は、神奈川県が一番上の数字を押さえているんですね。そんなこと言っちゃ失礼なんですけど、下郡が一番けつを押さえてる、これだけ住んでらっしゃる人々の気質というものも大きく異なるところでございます。そういう点では私が県に申し上げているのは、首長懇も一緒にやったおとし、一緒にやりましたが断固反対する中で、去年、ことしは首長懇も足柄上地区1市5町を一つにやっていただくように変えていただいたわけですが、2市8町の中でも



非常に地域によって違うなって感じますので、この辺のところは、自治体一つになればまた別なんでしょうけど、これだけ違うという中でまちづくりをしていく必要があるんじゃないだろうか。足柄上地区は農耕を中心とした集団だと感じますし、漁業を中心とした地域とは、大きな文化の違いがあるなっていうのを感じますけど、県のそういう考え方を何かはたで感じるものがあります。

- 4 番 上郡と下郡の文化の違いというお話、大変興味深く伺いました。言われてみれば、なるほどなという気がいたします。よく漁師の方は、船底1枚によって命が変わるということも話はされております。そういうことは、上郡の中ではない文化だなと、こんな気がいたしました。

次に「未病を治す」取り組みについてお伺いいたします。県は県西地域活性化プロジェクトを策定して、「未病を治す」取り組みの実戦を目指しております。そこで地域資源を活用したにぎわい拠点づくりとして、観光地の核づくりの先導的な取り組み支援のプロジェクトを行いました。県はこれに1億円の交付金を創設して、各市長から地域の特性を生かした、それぞれ独自の提案を募りました。結果は、大井町を除く2市7町から5月までに27事業もの活性化案が提案されております。大井町は過疎化対策等、相和地区の活性化への取り組みに中心が移っておったのですが、理由はともかくとして、応募の見送りというのは、町の活性化のための大きなチャンスを逃したんじゃないかなと、こんなふうに思われます。行政のエラーという大げさになりますが、そう言ってもいいのじゃないかなと思います。1町だけこの事業の提案をしなかったということについては、私は納得ができません。今後の県に対するいろいろな姿勢、こういったものを含めて悪い影響が出るのではないかと心配をしております。1町だけ応募しなかったということについて、どのようにお考えになっているのでしょうか。お伺いします。

企画財政課長 新たな観光の核づくり等促進交付金ということで、3月24日の地域活性化協議会、ここで初めてこの交付金が明らかにされました。3月24日ですから、当然3月の定例会は終了した時点でございます。その時点で明らかになって、27日に担当者に説明会がございました。確かに1億円分新たな観光の核づくりということで予算化されたということで、プレゼンに参加してくださいというお話だったんですが、当然大井町でも該当する事業があれば積極的にプレゼンに参加しておったところでございますが、少なくとも相和地域の活性化、こちら、国の過疎化対策の臨時交付金がついておりまして、いろいろ事業を見渡したところ、そこに集中しております。「未病」に合致する内容を持った事業はそこに集中して

いるということで、3月末に話を聞いてから5月のプレゼンまでに1年間で新たな事業を修了させなくちゃいけないという枠の中で、そこで新しい事業をつくり出すというのは期間的に難しいと。手持ちの事業があればですが、その時点では相和地域の活性化に集中していたということでございます。ましてそういう時期でございますので、大きな事業も、定例会の終了間際に議会の皆様に御相談もなく、新たな事業を新年度に計上するというのも多少無理な時期でございました。それこそ議会の皆様の軽視というお話になってしまいますので、この事業は26年度だけで終わるようなプロジェクトでございませぬので、長い期間でじっくりとかけて取り組むべきだと判断いたしました。そういうこともありまして、結果的には大井町だけが参加しなかったということになっているんですけども、実際は既存の事業に趣旨に合わせたプレゼンをしたということがあるように聞いています。要するに新たな事業をそこで作りだしたわけじゃなくて、予算に合った事業をプレゼンに載せたという形だと思います。ですから、そういう状況でございますので、大井町としては該当する事業がございませぬでしたし、次にそれを積極的に利用・活用していくつもりでございます。以上です。

- 4 番 新しい特別な事業はなかったと、相和の過疎化対策に事業を集中したというお話でした。ただ、せつかくの1億円という大きな事業ですから、これは確かに相和の過疎化対策も未病対策の一つかなと思われませぬ。ただ、これは国の支出金で取り組んでる事業かと思われませぬ。それだけに、観光事業として、例えば相和においても四季の里を中心とした観光運用等も含めて、大きな観光事業というものも当然取り組んでいかなければいけない内容かなと、こんなふうと思われませぬ。そういうことについて、国の支出金と合わせて県からの支出金にも積極的に取り組んでみてもよかつたのかなと、こんなふうに思われませぬ。いろんな理由があるろうかと思われませぬ。理由はともかくとして、この参加できなかつた、しなかつたということについてどのようにお考えかもう一度お伺いいたしませぬ。

町 長 私はまず、3月末に新しい事業を立ち上げて、そして5月までに計画書を出して、プレゼンをやって、そして年度中にその事業を仕上げる。あまりにも県が金でほつたをたたくようなやり方じゃなかつたかなと思われませぬ。1億円って金額も、既に三浦の城ヶ島、それから大磯の吉田邸も含め、その事業をやるということが前提だつた。最後、3月の末になって、いやいや県西地域の活性化だからこれもプレゼンできたらやりやあつて、あまりにも、県というのはそんなに、議会も予算審議も通つちやつ

た後にそんな金があるのかな、もし大井町がそんなことやったら、絶対議会の皆さんから我々はお叱りを受けるし、そんなことやったら次の予算が大変でしょう。その辺のところは、県のやり方っていうのはよくわからない。初めは、ああいうところはある程度なりましたね。結果は、プレゼンをやらされただけで終わっちゃったっていうところもあるわけですよ。ですから、県ももう少し我々に対して、真摯にやっていただければと思いますし、プレゼンでやるんならいいんですけど事業計画をきちっとつくった中で、それで新年度予算に計上できるようなシステムをつくってほしいということは、きちっと申し上げました。